

平成 29 年度 (2017 年度)

事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 学校法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

学校法人 鶴岡学園

目 次

I. 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3 - 9

1. 建学の精神・教育目標
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校・学部・学科等
4. 学生・生徒・園児数の状況
5. 役員の概要
6. 評議員の概要
7. 教職員の概要
8. 施設等の概要
9. 組織図

II. 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10 - 22

1. 法人の事業概要
2. 設置校の取組
 - 北海道文教大学・大学院
 - 北海道文教大学明清高等学校
 - 北海道文教大学附属幼稚園

III. 財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 23 - 27

1. 決算の概要

平成 29 年度（2017 年度）事業報告について

理事長の挨拶

学校法人鶴岡学園は、昭和 17 年に故鶴岡新太郎初代理事長（昭和 38 年逝去）、故鶴岡トシ北海道女子栄養学校初代校長（昭和 53 年逝去）夫妻が、第二次大戦中の食糧難時代に食生活改善及び栄養指導を行う技能者の養成という目的から、札幌市に北海道女子栄養学校を開設しました。

当時、栄養学校は東京・大阪に存在するだけで全国では 6 番目に許可された学校であります。その北海道女子栄養学校は、現在、大学院・大学・高等学校・附属幼稚園を擁する学校法人に発展しております。

平成 29 年度は、創立 75 周年記念式典並びに祝賀会を 6 月 3 日内外 560 名の賓客をお招きして盛大に執り行いました。創設者の遺された学訓を淵源とする建学の精神「清正進実」が披露され、学園の「教育 100 年ビジョン」の下で次の時代へと邁進する学園の決意を表明いたしました。

また、創立 75 周年を目途に教育・研究環境整備の中心事業としていた記念講堂の建設については、事業計画どおり竣工しました。

更に、恵庭キャンパスでは学生食堂改修工事、CL 教室エアコン更新、省エネ対策等の整備事業を行いました。

札幌キャンパス整備事業は、当初平成 31 年度から幼保連携型認定こども園へ移行するため、認定こども園への申請及び附属幼稚園園舎建替工事の計画に着手することになっておりました。また、明清高等学校校舎の将来構想については平成 29 年度から検討することになりました。

そうした中で札幌キャンパスの在り方については、明清高校の現状を考えると札幌キャンパスで存続することは非常に厳しい状況であることから、明清高校を恵庭に移転する方針を理事会で決定するとともに、すでに改築計画に着手していた附属幼稚園の計画を凍結することが了承されました。

明清高校、附属幼稚園の移転・改革等については、外国語学部の改革と合わせて学園の将来構想検討委員会が設置され、同委員会の下に高等学校、外国語学部及び附属幼稚園の各改革グループが置かれ、それぞれ検討を進めることとしております。

今年度は、設置認可を受けていた人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）がスタートし、大学院研究科が 4 研究科になることに伴い、各研究科共通事項を審議するため、大学院委員会を新設する規程を制定するとともに、各研究科規程の整備を行いました。

本学園が最も力を入れている人間科学部の各種国家試験対策には、各学科とも特別の体制で望み国家試験合格率は関係教職員の努力により前年度を上回る成果を挙げることができました。特に、前年合格者を 14 ポイント上げた健康栄養学科の健闘が特筆されます。

また、社会貢献活動に関しては、恵庭市との包括連携協定の下で、本学の特色を生かした分野での連携事業や、地域の課題解決に向けた取組に関しても積極的に取り組んでおり、今後も地域社会の持続的発展に貢献したいと考えています。

平成 29 年度の事業内容は次のとおりです。

今後とも鶴岡学園に対し、より一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

I. 法人の概要

(1) 建学の精神・教育目標

学園創立 75 年の発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適応できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道栄養短期大学から北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部を 3 学科を設置しました。

平成 15 年度に人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度は、大学院健康栄養科学研究科に 7 名の大学院生を迎え開設しました。今年度は、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）の設置認可を受け開設しました。

学園は、北海道文教大学（2 学部 6 学科）、同大学大学院（4 研究科 4 専攻）、北海道文教大学明清高等学校及び北海道文教大学附属幼稚園を擁す総合学園へと発展し、本学園創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、「教育 100 年ビジョン」を策定し、学園の中・長期計画を明確化し学園内外に広く公表いたしました。

大学院 4 研究科になることに伴い、各研究科共通事項を審議するため大学院委員会を新設する規程の制定等と学園の改革等に備えて諸規程の整備を行いました。

(2) 学校法人の沿革

昭和 17（1942）年 北海道女子栄養学校設立

- 昭和 22 (1947) 年 北海道栄養学校へ校名変更
- 昭和 34 (1959) 年 学校法人「鶴岡学園」設立
藤の沢女子高等学校(普通科)開校
- 昭和 38 (1963) 年 北海道栄養短期大学(食物栄養学科)開学
- 昭和 40 (1965) 年 短大/別科(調理専修)を設置
- 昭和 41 (1966) 年 短大/家政学科設置
高校/北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科設置
- 昭和 43 (1968) 年 短大/幼児教育学科を設置
- 昭和 45 (1970) 年 北海道栄養短期大学附属幼稚園 開園
- 昭和 56 (1981) 年 短大/専攻科(食物専攻)を設置
- 昭和 63 (1988) 年 短大/食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大/家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校/札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
- 平成 6 (1994) 年 短大/北海道文教短期大学へ校名変更
- 平成 11 (1999) 年 北海道文教大学開学 (外国語学部)
- 平成 13 (2001) 年 高校/北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
- 平成 14 (2002) 年 短大/北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園/北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
- 平成 15 (2003) 年 大学/人間科学部健康栄養学科開設(食物栄養学科改組)
大学/大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程
中国語コミュニケーション専攻開設
- 平成 16 (2004) 年 大学/別科(調理専修)を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学
設置換 大学/留学生別科を増設
- 平成 18 (2006) 年 大学/人間科学部「理学療法学科」設置
- 平成 19 (2007) 年 大学/人間科学部「作業療法学科」設置
大学/別科(調理専修)を廃止(19.3.31)
大学院/中国語コミュニケーション専攻を
言語文化コミュニケーション専攻へ名称変更
- 平成 20 (2008) 年 大学/人間科学部「看護学科」設置
- 平成 22 (2010) 年 大学/人間科学部「こども発達学科」設置
大学/外国語学部「国際言語学科」設置
- 平成 23 (2011) 年 短大/北海道文教大学短期大学部を廃止
幼稚園/北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園へ園名変更
- 平成 24 (2012) 年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
- 平成 25 (2013) 年 大学/人間科学部「こども発達学科」定員変更認可
(平成 26 年 4 月より 80→100 名)
大学/外国語学部「中国語コミュニケーション学科」を廃止
- 平成 26 (2014) 年 大学/外国語学部「日本語コミュニケーション学科」を廃止
- 平成 27 (2015) 年 大学院/健康栄養科学研究科修士課程 開設
大学/外国語学部「英米語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 29 (2015) 年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行
大学院/リハビリテーション科学研究科修士課程 開設
大学院/こども発達学研究科修士課程 開設

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北海道文教大学	平成 11 年 4 月	大学院 グローバルコミュニケーション研究科(修士課程) 健康栄養科学研究科(修士課程) リハビリテーション科学研究科(修士課程) こども発達学研究科(修士課程) 外国語学部 国際言語学科 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科	
北海道文教大学 明清高等学校	昭和 34 年 4 月	全日制(普通科、食物科)	
北海道文教大学 附属幼稚園	昭和 45 年 4 月		

(4) 学生・生徒・園児数の状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

学校名		入学定員数	収容定員	現員数	摘要
大学	大学院グローバルコミュニケーション研究科	5	10	8	
	大学院健康栄養科学研究科	4	8	5	
	大学院リハビリテーション科学研究科	4	8	4	
	大学院こども発達学研究科	4	8	5	
	外国語学部	100	400	269	
	人間科学部	450	1,780	1,992	
高等学校		160	480	232	
幼稚園		—	80	83	

(5) 役員概要

(平成30年5月1日現在)

定員数：理事6人以上8人以内、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	鈴木武夫	常勤	昭和44年4月理事就任 平成12年4月理事長就任
理事	北崎迪子	非常勤	平成12年6月理事就任
常務理事	浅見晴江	常勤	平成16年6月理事就任 平成24年12月常務理事就任
理事	伊藤雅夫	非常勤	平成4年4月理事就任
理事	松本博樹	非常勤	平成28年6月理事就任
理事	渡部俊弘	常勤	平成30年3月理事就任(新任)
理事	橘内勇	常勤	平成26年6月理事就任
理事	中村至	常勤	平成28年6月理事就任
監事	鈴木豊	非常勤	平成17年5月監事就任
監事	荻根澤則文	非常勤	平成28年6月監事就任

前会計年度の決算承認に掛かる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
なし			

(6) 評議員概要

(平成30年5月1日現在)

定員数：13人以上19人以内

氏名	在任年月	主な現職等
中村至	13年11か月	理事、北海道文教大学教授
佐藤信雄	9年1か月	北海道文教大学教授
小田進	1年11か月	北海道文教大学附属幼稚園長
能代茂	3年11か月	北海道文教大学明清高等学校長
山本淑子	5年11か月	鶴岡学園事務局財務部長
渡部俊弘	0年1か月	理事、北海道文教大学長
北崎迪子	26年1か月	理事
齋藤道子	26年1か月	無職
栃崎雅子	30年0か月	無職
池田啓子	13年11か月	無職
小向朝子	7年11か月	無職
浅見晴江	30年0か月	常務理事、鶴岡学園事務局長
鈴木武夫	49年1か月	理事長
伊藤雅夫	26年1か月	理事
橘内勇	3年11か月	理事、北海道文教大学副学長
澤田隆	1年11か月	北海道文教大学教授
新田隆	3年11か月	鶴岡学園事務局入試広報部長
野村直樹	3年11か月	鶴岡学園事務局就職部長

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

(7) 教職員の概要

(平成 29 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

区分		法人	大学院	大学	高校	幼稚園	計
教員	本務	-	5	125	25	8	163
	兼務	-	3	82	11	3	99
職員	本務	3	0	55	2	0	60
	兼務	0	0	9	4	0	13

(注) 平均年齢は、教員 52.3 歳 , 職員 47.5 歳

(8) 施設等の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在) (単位:m)

区分	土地	備考	建物	備考
合計	210,420		52,191	
大学計 (恵庭キャンパス)	112,831		34,931	
校舎・体育施設等敷地	68,400			
屋外運動場敷地	24,132			
講義室・演習室			13,295	1~8号館
実験室・実習室				
研究室				
記念講堂(大ホール含)			2,977	図書閲覧室 262㎡
図書館			1,998	
管理関係・その他	16,799		11,382	
学生会館・体育施設	3,500		5,058	
渡り廊下			96	1号館
その他			125	車庫・物置
高校計 (札幌キャンパス)	46,798		7,471	
校舎等	30,614		6,344	
屋外・屋内運動施設	16,184		1,127	
幼稚園計 (札幌キャンパス)	4,274		645	
校舎等	3,374		645	
屋外・屋内運動施設	900		0	
法人計	46,517		9,144	
寄宿舍敷地	3,000		0	
旧短大・高校小計	43,517		9,144	
校舎・体育施設等敷地	38,721			
屋外運動場敷地	4,796			
講義室・演習室			2,761	
実験室・実習室				
研究室				
図書館			97	
管理関係・その他			4,823	
学生会館・体育施設			1,463	

Ⅱ. 事業の概要

学園法人

1. 法人の事業概要

(1) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備考
理事会	5回	
評議員会	3回	

学園は本年創立 75 周年を迎え、大学改革の一環として人間科学部領域の理学・作業療法学科及びこども発達学科を基礎とする大学院研究科の設置認可申請を行い、それぞれ「リハビリテーション科学研究科」及び「こども発達学研究科」として開設しました。

創立 75 周年記念事業の一環として、竣工した鶴岡記念講堂を含む、恵庭キャンパスの教育・研究環境の整備計画が進められました。

札幌キャンパス（高等学校、附属幼稚園）の教育体制・環境整備については、中・長期の将来を見据えて総合的なキャンパスプランの検討に着手しました。明清高校、附属幼稚園の移転・改革等については、外国語学部の改革と合わせて学園の将来構想検討委員会が設置され、同委員会の下に高等学校、外国語学部及び附属幼稚園の改革グループが置かれそれぞれ検討を進めることとしています。これらの教育、研究環境整備等の事業を推進するため、財源確保を目的に平成 27 年 9 月から行っている創立 75 周年記念事業の募金活動に精力的に取り組みました。

学園の更なる発展を目指し、教育研究の充実と社会貢献活動の実現のために次の目標を掲げ実施しました。

1. 大学全体が引き続き社会のニーズに適応することを念頭に、本学の特色である国家試験受験者の合格率を高めると同時に教育改革を進め、社会から必要とされる教育の教授に努めました。
2. 財政の安定化を図るため全学挙げて入学定員の確保に努めました。
3. 教育経費の重点的配分を行い、支出予算の見直しと節約に努めました。
4. 教職員の意識改革と学園の中期的計画を策定しましたが、更に引続き充実することとしました。

(2) 主な施設設備の取得とその進捗状況

【特別事業】

- | | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 創立 75 周年記念事業 | 42,909 千円 |
| (2) CL1～3 教室 PC 及び AV 機器更新 | 40,824 千円 |

【恵庭キャンパス整備事業】

- | | |
|--|-----------|
| ① CL 教室エアコン更新(冷房専用) | 16,400 千円 |
| ② 学生食堂改修工事(配膳周辺のレイアウト変更、厨房機器の更新) | 15,344 千円 |
| ③省エネ対策 照明 LED 化(1号館1階玄関ホール・廊下2階廊下
・1号館1階112教室・体育館 照明) | 12,053 千円 |

【札幌キャンパス整備事業】

計画が進行中です。

- (3) 奨学金事業・・・・・・・・給付奨学金及び特待制度により学生支援をしました。

大学部門 80,540 千円、 高校部門 26,328 千円

北海道文教大学 ・ 大学院

1. 教育の質保証と研究力の強化

大学教育の質の向上のために具体的な改善、改革の試みを推進し教育・研究の活性化に努め、FDへの取り組み、研究活動の支援及び外部資金獲得等を推進することにより教育・研究の活性化を図りました。

2. 地域と世界に貢献する人材の育成

教育・研究水準の維持向上のためには、大学院レベルの教育・研究が不可欠であり、大学院研究科4研究科になることに伴い、各研究科共通事項を審議するため大学院委員会等の規程整備を行い、併せて地域社会との連携活動を拡充する体制を構築しました。

3. 豊かな人間性を兼ねそなえたプロフェッショナルの育成

本学全体が引き続き社会のニーズに適応することを念頭に、本学の特色である国家試験受験者の合格率を高めると同時に教育改革を進め、社会から必要とされる専門職業人の養成のため教育内容の充実に努め、昨年度より合格率を高めることが出来ました。

4. 休学・退学者の減少のための取り組み

面倒見の良い大学として学生の情報共有と学生動向要因分析、学生相談、奨学金の整備・充実と有効的活用など学修支援体制を強化し、学生及びその父兄の満足度の向上を図るよう努力した。

5. 大学評価、自己点検・評価

平成29年度に公益財団法人大学基準協会の大学認証評価を受審し、「評価の結果、北海道文教大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との評価と、「認証の期間は2018(平成30)年4月1日から2025(平成37)年3月31日までとする。」との認証を得ました。このたびの認証評価における改善事項・努力課題等を踏まえ、継続して大学の基礎データを調査・集計するとともに、自己点検・評価を通じて適切な水準を維持し教育・研究の質の向上を推進する体制の構築を図りました。

研究科別事業報告はつぎのとおり

(1) 将来計画

(グローバルコミュニケーション研究科)

隔年開講という新しいシステムを導入してカリキュラムを改正し、教育・研究体制の充実・拡充を図りましたが、さまざまな問題点も出てきました。特に国際化を推進するためには両領域に

英語コミュニケーション領域を加える必要があり、更なる教育・研究体制の充実・拡充を図り授業科目、シラバス、カリキュラムなどの教育課程、教員組織等の抜本的な改革に向けて検討をおこない、英語コミュニケーション領域を加える学則変更並びに大学院担当教員資格審査（大学独自）を行いました。

（健康栄養科学研究科）

平成 28 年度で完成年度を迎えた大学院健康栄養科学研究科は、平成 29 年度以降の大学院の教育・研究体制の充実・拡充を図るため、授業科目、シラバス、カリキュラムなどの教育課程、教員組織（人事計画）等の改革に向けて検討を行いました。また、順次、大学院実験室の整備、AKTA クロマトグラフィシステムなど導入し、機器備品の充実を図りました。

（リハビリテーション科学研究科）

平成 30 年度で完成年度を迎えるため、研究指導教員の拡充を図るとともに、平成 31 年度以降の大学院の教育・研究体制の充実・拡充を図るため、授業科目、シラバス、カリキュラムなどの教育課程、教員組織の改革に向けて検討を行っているところです。主な大学院受験対象者は社会人ですが、今後は、学部から直接大学院進学を積極的に推し進めるための取組（臨床経験の確保、就職支援など）に向けて検討を行う予定でしたが、実行できませんでした。また、地域医療への貢献案を策定し、具体化する予定でしたが、実行できませんでした。

（こども発達学研究所）

本学研究所の特色は、こどもの発達と教育に関する基本的な科目の履修をベースとしつつ、幼児教育、学校教育、特別支援教育に関する科目の履修を広く課していることにあります。このことを通して、幼児期・学童期を視野においた実践、さらには、インクルーシブな教育の実践に役立つ力量の形成を意図しています。完成年度以降の将来計画においても、これらの基本姿勢は踏襲されるべきものですが、さらに、その内容を充実・発展させるために、授業科目、シラバス、カリキュラムなどの教育課程、教員組織の改革に向けて検討を行いました。特に、専任教員の平均年齢が高いことから、この専攻分野に精通する博士号を有する若手の人材を学内外から発掘し、バランスのとれた年齢構成からなる教育研究体制の検討に着手しました。また、文教ペンギンルームの協力を得て、大学院の授業において文教ペンギンメソッドによる子育て支援の体験プロジェクトを実施しました。

（2）資格取得

- 中国語・中国文化領域を修める日本人学生には、中国語検定 2 級または準 1 級と HSK 4 級または 5 級の資格取得支援は、該当者がいなく行われませんでした。（グローバルコミュニケーション研究科）
- 日本語・日本文化コミュニケーション領域を修める学生には、日本語教員、地域コーディネーター等の資格取得の支援をしました。（グローバルコミュニケーション研究科）
- 全学生に語学教育（留学生へのアカデミック・ジャパニーズおよびビジネス日本語）を徹底し、ただし、通訳・ガイドは志望者なしのため実施しませんでした。（グローバルコミュニケーション研究科）
- 健康運動指導士資格取得を支援しました。（健康栄養科学研究科）
- 認定・専門理学療法士、認定・専門作業療法士資格取得・更新を現在行っているところです。（リハビリテーション科学研究科）
- 臨床発達心理士、学校心理士、福祉心理士、保育英語検定等資格取得の支援及び専修免許状の取得のための検討に着手しました。（こども発達学研究所）

(3) 就職活動

就職課との連携による就職の総合的指導をしました。

(グローバルコミュニケーション研究科・健康栄養科学研究科)

(4) 学生募集

○平成 29 年度はさまざまな機会をとらえて進学説明会を開催しました。(グローバルコミュニケーション研究科)

○ホームページ等を通じて積極的に学外への広報活動をしました。(グローバルコミュニケーション研究科)

○長期履修制度を導入する方向で検討しました。(グローバルコミュニケーション研究科)

○大学院進学説明会(学内)を2回開催しました。(健康栄養科学研究科)

○北海道理学療法士会学術大会、北海道作業療法学会でのブース展示を行いました。

(リハビリテーション科学研究科)

○学内開催の講習会や卒後研修での広報活動を行いました。

(リハビリテーション科学研究科・こども発達学研究科)

○重点的に、学内の該当学生を発掘する。また、学部学生の論文指導を通して進学意欲を高める取り組みを積極的に行いました。(こども発達学研究科)

(5) 地域社会との交流

○学科の公開講座、恵庭市長寿大学との連携・協力しました。全研究科)

○恵庭市のティーチングアシスタントや市民・児童生徒等との交流会などさまざまな各種行事やボランティア活動に参加しました。(グローバルコミュニケーション研究科)

○学科のロコモ予防教室との連携・協力しました。(健康栄養科学研究科)

○学科の食育教室への連携・協力しました。(健康栄養科学研究科)

○恵庭市等近隣市町村の保健・健康増進事業へ協力しました。(こども発達学研究科)

①「キッズマッサージのレッスン」

②「助産師による中学生への性教育」特別講演

③発達面に課題をもつ高校生に対する校内指導を実施しました。

○特別講演-学科との共催、看護学科との共同開催の「認知症に関するシンポジウム」において大学院生がパネリストとして参加しました。(リハビリテーション科学研究科)

(6) 関連団体との交流

○海外協定校との交流をしました。(グローバルコミュニケーション研究科)

○大学その他各種団体のFD研修会、各種学会などに参加しました。(グローバルコミュニケーション研究科)

○千歳保健所管内管理栄養士・栄養士のためのセミナーへ協力しました。(健康栄養科学研究科)

○北海道体育協会との研究調査分野で連携を図りました。(健康栄養科学研究科)

○北海道栄養士会との連携・日本栄養改善学会北海道支部総会へ参加しました。

(健康栄養科学研究科)

○北海道理学療法士会、北海道作業療法士会との連携は実行できませんでした。

(リハビリテーション科学研究科)

○北海道幼稚園・保育園長会、北海道小中学校校長会、北海道特別支援学校校長会との連携を図りました。(こども発達学研究科)

(7) 学習・研修

- 特別講演-学科との共催- (全研究科)
 - ①実施しませんでした。 (グローバルコミュニケーション研究科)
 - ②理学・作業 両学科FDに参加しました。 (リハビリテーション科学研究科)
- 大学主催のFD研修会への参加 (全研究科)
- 健康体力科学、食生活改善、栄養学、食品科学に関連する学会発表および研修会への参加 (健康栄養科学研究科)
- ティーチングアシスタント (TA) 事業：大学院研究科3名の院生が学部教育(実験・実習等)の教育補助業務を行いました。 (健康栄養科学研究科)
- リハビリテーション関連分野の学会、研修会へ参加しました。(北海道理学療法士学術大会、北海道作業療法学会) (リハビリテーション科学研究科)
- 日本保育者養成教育学会、日本特殊教育学会等の関連分野の学会及び研修会への積極的な参加 (こども発達学研究科)

学部・学科別事業報告はつぎのとおり

1. 外国語学部(国際言語学科)

(1) 国際化の推進

国際言語学科は、新教育課程の開始に伴い、教育活動支援に携わる構成員が一丸となりグローバル化を進めてきました。外国語教育の充実を図るため、情報ソフトの更新を行うと共に、英語を中心とした新カリキュラムに基づく1年生から3年生対象の年間最低1回のTOEIC(公開テスト又はIPテスト)、観光英検、英検の受験を奨励、各年次の目標スコア到達を目指し、英語コミュニケーション・スキルの向上を図ってきました。

海外大学等との連携、特に英語圏の大学等と協定等を結び、日本人学生の海外派遣や外国人留学生の受入れ等国際交流を強化し、グローバル人材の育成を学部の魅力とし、加えて、教育研究はもとより地域貢献の一つとして地域住民と外国人留学生の交流、相互理解を深める場としてグローバルコミュニティーセンター(GCC)を活用しました。

※「グローバル人材」とは、自国にもとづく目的意識を持ったうえで、異文化や価値観等を超えた人間関係を構築する能力・協調性・社会貢献の意識を持った人間

【3つのコンセプト】

- ①英語で学ぶ “海外語学留学を積極的にサポート”
“グローバルコミュニティーセンター(GCC)”
“「英語を使える自分」になる”
- ②主役は学生 “学びたいテーマを自由に追求”，
“ICT (Information and Communication Technology) の導入”
- ③将来に直結 “選べる2つのコースを用意”
“インターシップで職業体験”
“TOEIC、英検などで実力を確認”

(2) 資格取得

本学部では、教育、文化、ビジネスなどの実社会で活躍するために幅広い知識と情報処理能力を習得することを課しています。このため、教職資格、日本語教員資格のみならず、英語、中国語、日本語に関連した実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC、通訳技能検定、中国語検定試験、TECC(中国語コミュニケーション能力試験)、日本語教育能力検定試験、日本語文章能力検定試験、日本語検定、日本語漢字能力検定、韓国語検定、ロシア語検定等を受験するよう強く推奨してきました。また、語学以外に、FP 技能士、国内・総合旅行業務取扱管理者、ビジネス能力検定、秘書検定、カラーコーディネーター、パソコン・情報処理関連資格等を修得した場合、厳密な学科審査に基づいて、単位認定を行い学生の資格取得意欲を喚起する事業を次年度以降も継続して行きたい。

(3) 課外活動

学科では正課以外の課外活動として、以下の行事を実施しました。

- 1) 4月に実施するフレッシュマンキャンプに参加しました。
- 2) 体育大会を5月下旬に実施しました。
- 3) 文教祭を10月上旬に実施しました。
- 4) クリスマスパティーを兼ねた卒業生送別会を12月下旬に実施できませんでしたが、新年会を兼ねた留学生交流会を1月23日に実施しました。
- 5) 特別学術講演会は、米国領事館の都合で中止となりました。
- 6) グローバルコミュニティセンター(GCC)の活動を一層活発に行いました。

(4) 就職活動

- 1) 就職支援委員、学科、アドバイザー、就職課の連携により、就職意識を高揚し、個別指導および就職講座を実施しました。
- 2) 就職課と連携し、求人先の拡大・開拓に努めました。
- 3) インターンシップを実施し、学生の就労意識を高める。インターンシップ先は、基本的に学生の希望する派遣先を優先し、手続きのプロセスも学習の一環として学生に積極的に対応させました。

(5) 学生募集

- 1) 附属高校への出前授業に教員を派遣しました。
- 2) 高校生対象のオープンキャンパス(6月～12月)を実施しました。
- 3) 中学生対象のキャンパス見学会(1月12日)に体験講義の講師を派遣しました。
- 4) 入試広報課と連携して必要に応じ、高校を訪問しました。
- 5) 東北北海道地域の日本語学校を訪問し、留学生の確保に努めました。
- 6) 中国に教員を派遣して学生募集活動を展開しました。
- 7) 過去4年間の入試状況データを踏まえ、対応すべき方策を絞った募集活動をしました。

(6) 英語圏からの交換留学生受入・派遣

- 1) 相互の授業料格差を補填する為の経済的支援を前提に、受入・派遣が可能になる諸策を検討しましたが、実施に至りませんでした。

(7) 地域社会との交流

- 1) 外国語学部の公開講座(7月～10月)を実施しました。

- 2) 恵庭市の新生長寿大学への運営・授業計画に参加し、講座を分担しました。
- 3) 恵庭市内各小学校アシスタント・ティーチャー、各種ボランティア活動などに参加しました。
- 4) 日本語・英語・中国語スピーチコンテスト等各種コンテストに参加しました。
- 5) 地域の外国人日本語教室のボランティア教育に参加しました。
- 6) 恵庭市商工業振興協議会で恵庭市中小企業振興基本条例の制定に参画しました。
- 7) 日中友好恵庭市民協会等の講演会に講師を派遣しなかったが、ニュージーランドにおける恵庭市とティマル市の交流公式行事には学生も参加しました。
- 8) 企業（特に地場企業）との産学連携を推進しました。

(8) 学外への広報活動

- 1) ホームページを随時更新し、魅力あるホームページに努めました。
- 2) 学外での研究会、講演会、講座、シンポジウム等に積極的に参加しました。
- 3) 地域のマスメディアである新聞、テレビ、ラジオ（AM, FM）に学科関連情報を提供しました。
- 4) 学術特別講演会で地域住民の参加を募ったが、米国領事館の都合で次年度5月29日に延期になりました。

2. 人間科学部 (健康栄養学科, 理学療法学科, 作業療法学科, 看護学科, こども発達学科)

(1) 将来計画

- 1) 学部・大学院再編の具体化
- 2) 教育研究の質向上
- 3) 国家試験合格率の向上
- 4) 休学・退学者対策

(2) 資格取得

- 1) 国家試験対策委員による国家試験対策計画の作成及び模擬試験の実施をしました。
(理学療法学科・作業療法学科・看護学科)
- 2) 国家試験対策の充実（科目別集中補習、教員作成の小テスト・学内模試及び学外模試など）を図りました。
(健康栄養学科)

(3) 卒後教育

- 1) 卒後研修会を実施しました。(作業療法学科・こども発達学科)
- 2) 学術研修会を実施しました。(理学療法学科・作業療法学科)
- 3) 卒後研修としてのシンポジウム開催をしました。(看護学科)

(4) 課外活動

- 1) 図書館利用・資料検索の説明・指導を図書館スタッフ協力のもと行いました。(全学科)
- 2) 学生のボランティア活動参加への支援をしました。(作業療法学科・こども発達学科)
- 3) 北海道文教大学チャレンジド教室を開催しました。(こども発達学科)

(5) 就職および進学

- 1) 学科、就職等支援委員、担任、アドバイザー、就職課の連携による就職意識の向上、総合的指導、就職講座の充実に努めました。(全学科)
- 2) 教員採用対策講座、幼稚園・保育所・公務員就職対策講座を開催しました。(健康栄養学科・こども発達学科)
- 3) 学生に対する就職情報の提示をしました。(全学科)
- 4) 病院等の就職説明に対する面談を行いました。(全学科)
- 5) 就職課との連携による求人先訪問を行いました。(全学科)
- 6) 求人先の拡大と開拓を行いました。(全学科)
- 7) 大学院進学希望者等に対する指導を行いました。(全学科)
- 8) 栄養教諭採用対策の充実に努めました。(健康栄養学科)
- 9) 就職課との連携による就職情報の提示と周知に努めました。(健康栄養学科)
- 10) 管理栄養士の実社会における勤務実態等に関する情報提供や指導に努めました。(健康栄養学科)

(6) 学生募集

- 1) 進学オリエンテーションでの入学相談を行いました。(全学科)
- 2) 高校生対象の「オープンキャンパス」6月～10月、3月に参画しました。(全学科)
- 3) 入試広報課との連携による高校訪問を行いました。(全学科)
- 4) 推薦入試合格者対象の「ナビゲーションHBU」に参画しました。(全学科)
- 5) 入学前課題の提示とその課題についての入学後の検討会を行いました。(作業療法学科)
- 6) 入学前課題の提示を行いました。(理学療法学科)
- 7) 入学前課題の提示と添削指導等の入学前教育プログラムを実施しました。(看護学科・こども発達学科)
- 8) 入学前課題の提示と学習の進捗状況確認試験を行いました。(健康栄養学科)
- 9) 入試広報課との連携による大学見学会を実施しました。(作業療法学科・看護学科)

(7) 地域社会との連携・交流

- 1) 公開講座(恵庭市教育委員会との連携による)を開催しました。(全学科)
- 2) 恵庭市長寿大学への協力、授業計画への参加、講義の分担を行いました。(全学科)
- 3) 恵庭市介護認定審査会に委員として協力しました。(理学療法学科、看護学科)
- 4) 食育教室(恵庭市の子供と保護者に対する食育の推進)を5回開催しました。(健康栄養学科)
- 5) ロコモ予防教室(高齢者に対する食事と運動を連動させた教室)を5回開催しました。(健康栄養学科)
- 6) 恵庭市教育委員会と連携によるアシスタント・ティーチャー・プログラムを実施しました。(健康栄養学科・こども発達学科)
- 7) 食物アレルギー基礎知識の啓発活動を展開しました。(健康栄養学科)
- 8) 恵庭市食育推進協議会委員として食育の推進に参画しました。(健康栄養学科)
- 9) 恵庭市障がい者地域自立支援協議会に参加しました。(こども発達学科)
- 10) 大学周辺地域(恵庭・千歳・札幌他)との作業療法関連職種連携作りに参加しました。(作業療法学科)
- 11) 札幌市精神保健福祉審議会委員として協力しました。(作業療法学科)

- 12) 市立千歳市民病院経営改革会議委員として協力しました。(看護学科)
- 13) 黄金健康太極拳教室を実施しました。(看護学科)
- 14) 「子育て教育地域支援センター(文教ペンギンルーム)」による、恵庭・札幌地区の発達支援・子育て支援関連施設との相互支援業務を実施しました。(こども発達学科)
- 15) 恵庭市社会教育委員会委員として協力しました。(こども発達学科)
- 16) 恵庭市就学指導委員会委員として協力しました。(こども発達学科)
- 17) 恵庭市社会福祉審議会児童専門部会委員として協力しました。(こども発達学科)
- 18) 恵庭市教育委員会メンタルフレンド事業に協力しました。(こども発達学科)
- 19) 恵庭市教育委員会点検評価委員として協力しました。(こども発達学科)
- 20) 恵庭市介護教室への協力は依頼が無く、実行できませんでした。(理学療法学科)
- 21) 恵庭市政治倫理委員会委員として協力しました。(理学療法学科)
- 22) 理学療法・作業療法国家試験委員として協力しました。(作業療法学科)
- 23) 恵庭市総合計画策定委員 教育福祉部会長として協力しました。(こども発達学科)
- 24) 恵庭地域子育てコミュニケーション力育成実行委員会委員として協力しました。(こども発達学科)
- 25) 札幌市教育委員会委員として協力しました。(作業療法学科)
- 26) 恵庭市男女共同参画審議会委員として協力しました。(看護学科)
- 27) 文教キッズカレッジを開催しました。(看護学科・こども発達学科)
- 28) 恵庭市いじめ問題調査委員会委員長として協力しました。(こども発達学科)

(8) 関連団体との交流

- 1) 千歳保健所管内管理栄養士・栄養士のためのセミナーを開催しました。(健康栄養学科、千歳保健所共催)
- 2) 北海道栄養士会札幌石狩支部第3地区の地域活動に協力しました。(健康栄養学科)
- 3) 日本栄養士会：生涯教育研修会の開催に協力しました。(健康栄養学科)
- 4) マニュアルセラピー研究会を開催しました。(理学療法学科)
- 5) 日本理学療法士協会主催講習会に協力しました。(理学療法学科)
- 6) 北海道理学療法士会に協力しました。(理学療法学科)
- 7) 日本作業療法協会・北海道作業療法士会に協力しました。(作業療法学科)
- 8) 日本作業科学セミナーへの協力は依頼が無く、実施できませんでした。(作業療法学科)
- 9) 小中学校長会、教育委員会との交流・連携を行いました。(こども発達学科)
- 10) 全国保育士養成協議会及び同北海道ブロック協議会の活動に参加しました。(こども発達学科)
- 11) 北海道幼稚園教諭養成連絡協議会及び北海道幼稚園教諭養成校協会の活動に参加しました。(こども発達学科)
- 12) 北海道特別支援学校教育実習連絡協議会に参加しました。(こども発達学科)
- 13) 恵庭市社会福祉審議会委員児童専門部会委員長として協力しました。(こども発達学科)
- 14) 日本作業療法学会・北海道作業療法学会への開催協力・参加しました。(作業療法学科)
- 15) 日本作業科学セミナーへの協力・参加しました。(作業療法学科)
- 16) 北海道作業療法士会 機関誌『作業療法』編集協力しました。(作業療法学科)
- 17) 国際整形外科研究学会(ORS)参加・口演は参加しませんでした。(作業療法科)

- 18) 国際アジア太平洋ハンドセラピィ学会参加・口演は参加しませんでした。(作業療法学科)
- 19) 北海道作業療法学会研修会 運営協力；講師として協力しました。(作業療法学科)
- 20) 全道養成校連絡協議会への協力・参加しました。(作業療法学科)
- 21) 認定作業療法士 認定コース講習会の講師として協力しました。(作業療法学科)
- 22) クリニカルクラークシップのための講習会を開催しました。(作業療法学科)
- 23) 北海道こども学会副会長 大会開催・運営を行いました。(こども発達学科)
- 24) 千歳市民病院 看護研究指導を行いました。(看護学科)
- 25) 全国リハビリテーション学校協会北海道ブロック会へ協力しました。(理学療法学科・作業療法学科)
- 26) 日本徒手理学療法学会講習会に協力しました。(理学療法学科)
- 27) 日本職業リハビリテーション学会学会誌編集に協力しました。(作業療法学科)
- 28) 一般社団 SST 普及協会運営に協力しました。(作業療法学科)
- 29) 全国リハビリテーション養成校連絡協議会の運営に協力しました。(理学療法学科・作業療法学科)
- 30) 第 90 回日本整形外科学会学術総会 参加・口演を行いました。(作業療法学科)
- 31) 第 32 回日本整形外科学会基礎学術集会 参加・口演を行いました。(作業療法学科)
- 32) 北海道手外科・ハンドセラピィ研究会に世話人として協力しました。(作業療法学科)
- 33) 北海道ハンドセラピィ研究会に副会長として協力しました。(作業療法学科)
- 34) 北海道看護協会・看護職員認知症対応力向上研修会に協力しました。(看護学科)
- 35) 千歳市教育委員会生涯学習課社会教育係 高星大学に協力しました。(看護学科)
- 36) 千歳市教育委員会生涯学習課社会教育係 高星大学院に協力しました。(看護学科)
- 37) 日本精神保健看護学会の開催協力企画委員・実行委員として協力しました。(看護学科)
- 38) 江別市立病院「いのちの学習」に協力しました。(看護学科)
- 39) 医療法人社団土田病院 高齢者認知症者の研修講師として協力しました。(看護学科)
- 40) 北海道老人クラブ連合会健康推進リーダー養成研修 講師として協力しました。(看護学科)
- 41) 北海道医療大学生涯学習セミナー「ちょっと役立つ看護の知恵シリーズ」講師(看護取りに関する知識とケア)として協力しました。(看護学科)
- 42) 日本専門看護師協議会 地域看護・在宅看護専門看護師領域事例検討会の開催運営をしました。(看護学科)
- 43) 北海道専門看護師の会 CNS 研修会企画運営を行いました。(看護学科)
- 44) 北海道看護協会 第 48 回日本看護学会-看護管理-学術集会査読委員として協力しました。(看護学科)
- 45) 北海道看護研究学会査読・研究論文指導を行いました。(看護学科)
- 46) 北海道子どもの虐待防止協会 運営委員・平成 29 年度フォーラムで司会を担当しました。(看護学科)
- 47) 札幌市立上野幌小学校 学級活動「性・いのちに関する授業で講師として協力しました。(看護学科)
- 48) 北海道看護協会札幌第一支部講演会「認知症者の在宅ケア移行支援を考えるシリーズ 帰ろう！自分らしい安全な場所へ～食べられるだけで大丈夫？～」講師として協力しました。(看護学科)
- 49) 北海道社会事業協会岩内病院「地域包括ケアシステムにおける療養先移行支援」としての知識を学び、日々のケアに活かす 講師として協力しました。(看護学科)

- 50) 日本専門看護師協議会講演会 講師として協力しました。(看護学科)
- 51) 第5回日本 CNS 看護学会 企画委員・運営として協力しました。(看護学科)
- 52) 日本プライマリケア学会北海道ブロック支部第5回地方会ワークショップ 講師として協力しました。(看護学科)
- 53) 新ひだか町立三石国民健康保険病院職員研修会 講師として協力しました。(看護学科)
- 54) 医療法人 讃生会 宮の森記念病院 院内研修会「認知症の基礎知識と事例を通じたアセスメント・実践例」講師として協力しました。(看護学科)
- 55) 札幌市立信濃小学校 総合学習「いのちの学習」での授業を通じた指導「命のかがやき」講師として協力しました。(看護学科)
- 56) 北海道看護協会本部 職能・常任・特別委員会委員として協力しました。(看護学科)
- 57) JCHO 札幌北辰病院 看護部院内研修 講師として協力しました。(看護学科)
- 58) JCHO 登別病院 看護課院内研修「看護研究の基礎を学ぶ」講師として協力しました。(看護学科)
- 59) 日本看護研究学会北海道地方会 役員として協力しました。(看護学科)
- 60) 公益財団法人 母子衛生研究会ワーキングマタニティスクール講師として協力しました。(看護学科)
- 61) 医療法人 讃生会 宮の森記念病院 看護部研修会「認知症高齢者の理解～疾患の基礎知識とケア」講師として協力しました。(看護学科)
- 62) 公益社団法人 北海道看護協会 根室市部 会員懇談会 「地域包括ケアシステム構築に向けた看護の連携」講師として協力しました。(看護学科)
- 63) 日本在宅ケア学会第22回学術集会 市民公開講座「最期まで安心して暮らすための在宅ケア：事前指示書」ファシリテーターとして協力しました。(看護学科)
- 64) 日本 CNS 看護学会 第5回学術集会 企画委員として協力しました。(看護学科)
- 65) 一般社団法人 日本専門看護師協議会役員として協力しました。(看護学科)
- 66) 医療法人社団正心会 岡本病院院内研修講義 講師としてとして協力しました。(看護学科)
- 67) 日本ダンス・セラピー協会全国学術研究大会 in 北海道 実行委員会代表として協力しました。(作業療法学科)

(9) 学習・研修

- 1) 学科セミナー開催を開催しました。(健康栄養学科)
- 2) 学術研修会の開催を開催しました。(理学療法学科)
- 3) 学科セミナーを計3回開催しました。(作業療法学科)
- 4) 看護学科主催のFD研修会を開催しました。(看護学科)
- 5) こども発達学科主催のFD研修会を開催しました。(こども発達学科)

(1) 将来計画

北海道文教大学の併設校である本校は、北海道文教大学との連携強化と受験指導體制の充実で将来は北海道文教大学だけでなく国公立大学へも多数進学させる高校として地域からも認知され安定して生徒確保ができる学校としたい。

また、学園の将来計画の構築に伴い、平成33年4月より高校キャンパスを恵庭に移転することが本学園理事会において決議されました。次年度以降は、新たな高等学校像並びに移転計画の具体化を検討していくこととなります。

(2) 教育の質向上に向けた取り組み

① 進学体制を充実させる。

- ・グローバル化への対応として、グローバル・コミュニケーション・センターを開設、外国人専任教諭を常駐させ全校生徒が実践的に外国語を学べる環境を整備する。
- ・進学体制強化の重点項目として英語、国語の授業体制を強化する。
- ・進学体制充実のための隔週土曜授業を活用する。
- ・北海道文教大学三上勝夫教授を教育アドバイザーとして今年度もお迎えし、更なる授業充実を図る。

② 北海道文教大学との高大連携を強化する新しい取り組み(HBUプログラム)を行いました。

③ 校内Wi-Fi化、ICT機器を導入し、最近教育現場に求められているアクティブ・ラーニング型授業を展開し教育の質を高めました。

(3) 学生生活支援

① 学園からの強力なバックアップを元に4月から通学定期補助制度を新設し教育にかかる保護者の経済的負担の軽減を図り、より良い教育環境の整備を促進しました。

② 文武両道教育を基本に高い水準で全校の誇りとなる部活動を推進する。

- ・全国的な評価を受けている女子サッカー部は、昨年以上の結果を出すことができました。
- ・昨年度から強化指定した吹奏楽部も部員を確保し、外部大会に積極的に参加しました。

(4) 進学・就職支援

① 放課後予備校へ行かなくとも受験勉強ができる「明清塾」や隔週土曜授業を活用して国公立大学へセンター入試で合格者を出すことができました。

② 食物科は即戦力となるよう技術の向上に努め、外部コンテストで全国大会まで出場できました。

③ 就職希望者100%決定、複数公務員合格者を出すことができました。

(5) 生徒募集

落ち着いた教育環境、新しいコース制、進学強化対策等を前面に打ち出し広報活動を中学生・保護者、中学校だけでなく塾関係、地方まで広げおこなってきましたが、南区の少子化拡大、従来からの公立高校指向に加え、近郊私学の入学無料化、新校舎建設、無料学専バス運行等で追い上げられ苦戦を強いられました。学園からの強力なバックアップで通学定期補助制度が出来たので昨年よりも入学生増することができました。

(1) 将来計画

附属幼稚園は、「施設型給付」に移行し、保護者負担の保育料と「施設型給付金」による運営費により経営が行われるようになり、今後の幼保連携型認定こども園移行後も人的配置の充実を図りながらも経営の安定化を図ることに展望を開くことができました。

平成31年度より園舎を建替え、「幼保連携型認定後ども園」への移行を円滑に行うべく準備を進めてきましたが、学園の将来計画の再構築により、園舎立替並びに「幼保連携型認定こども園」への移行に係る諸事業については、当面凍結することとなりました。

よって、当面の間、現園舎を使用しての附属幼稚園運営を行うこととなったため、園児の安心安全の確保を最優先に教育環境の整備を進めることとしました。

(2) 保育方針と運営方針

一人ひとりの子どもの気持ちの受容に努めるとともに仲間関係を大切にすること、体験の積み重ねを尊重し、学びを実感できる保育と子ども自身の意欲が体験に反映する環境作りを目指し、クラス担任を基本にしながら全職員による柔軟な連携を図りました。

子どもとの関係を基にして大人同士のつながりを図り、保護者支援に生かすこと、認定こども園への転換の準備を行い国の「保育士等確保及び処遇改善施策」に対応した、当園の職員教育方針と給与規定の策定に取り組み、この事業による給付金を得て職員の処遇改善策を図りました。

(3) 保育目標

つよい子・・・正しく冒険できるたくましい心を育てよう
よい子・・・「智・情・意」豊かな心を育てよう
なかよい子・・・他人を尊重し協力する心を育てよう

(4) 園児募集と園児数

収容現員数を増やすことが出来、4月の時点では83名に対し、3月には91名になりました。

(5) 保育内容の中心

幼稚園の日々の生活の中で自発性を十分に生かすこと、身体活動や戸外活動の充実をはかり、異年齢・異文化としなやかに交流し、戸外園庭等の保育環境の充実を図りました。

保育内容の保護者への説明をきめ細やかにを行い、保護者と共に育てる関係を築くこと、英語教室、身体活動『ランニング』『スキー』を中心にした体力作りをしました。

特別支援教育は障害児および「支援の必要な幼児」へは、特に個々の適切な対応が求められその子にとっての必要性に対応できる保育に努めました。

(6) 地域とのつながり

子育て支援（地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業を行う）「みんなおいでよ」年間8回、1日1時間程度、子育て中の親子が幼稚園で過ごす機会を提供しています。「遊び場の提供」にとどまらず、保護者(母親)自身への支援が求められており、お母さん自身の悩み事相談への対応、お母さんたちの友達関係づくりの仲介も視野に進めました。

(7) 研究・研修の参加

- ①札幌市私立幼稚園連合会研究大会の参加
- ②子育て教育地域支援センター（こども発達学科）への協力
- ③幼児教育実践学会等学会研究会への発表及び参加
- ④職員研修計画（園内）
- ⑤附属幼稚園職員教育計画の策定

(8) 北海道文教大学明清高等学校との連携

- ①保育コース生徒の体験授業受け入れ 1年間に5回程度
- ②生徒ボランティアの受け入れ・誕生会等の行事への参加
- ③幼児との「触れ合い体験」の可能性について検討しました。

III. 財務の概要

平成29年度決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

（学園の諸活動に対応するすべての資金の流れを表すもので、平成28年度決算書より算出した前年度繰越支払金をもとに、平成29年度の収入および支出を計上した後、平成29年度の翌年度繰越支払資金を表した計算書です。）

資金収支総括表

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

（単位：千円）

	科 目	予 算	決 算	差 異
資金 収 入	学生生徒等納付金収入	2,921,338	2,920,577	761
	手数料収入	31,938	32,831	△ 893
	寄付金収入	17,275	17,919	△ 644
	補助金収入	467,634	472,914	△ 5,280
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	10,897	12,376	△ 1,479
	受取利息・配当金収入	10,508	16,622	△ 6,114
	雑収入	59,657	47,537	12,120
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	480,111	508,131	△ 28,020
	その他の収入	92,334	92,784	△ 450
	資金収入調整勘定	△ 569,509	△ 598,126	28,617
	前年度繰越支払資金	5,613,374	5,613,374	0
収入の部合計 (A)	9,135,557	9,136,939	△ 1,382	
資金 支 出	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	1,755,279	1,755,241	38
	教育研究経費支出	843,520	837,729	5,791
	管理経費支出	282,218	274,055	8,163
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	39,911	43,282	△ 3,371
	設備関係支出	117,939	119,805	△ 1,866
	資産運用支出	150,000	150,000	0
	その他の支出	56,500	56,891	△ 391
	資金支出調整勘定	△ 59,061	△ 107,033	47,972
	予備費	50,000	0	0
支出の部合計 (B)	3,186,306	3,129,970	56,336	
翌年度繰越支払資金 (A) - (B)	5,949,251	6,006,969	△ 57,718	

資金収入の部合計は91億36,939千円、支出の総額から期末未払金等の資金支出調整勘定を差引いた金額は、31億29,970千円となります。

結果として翌年度繰越支払資金は、60億6,969千円となり、前年度費 3億93,595千円の増加となりました。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書とは……(学校法人会計基準第15条)

新基準では、学園の諸活動に対応する収支を3つの活動に区分することを定め、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分し、更に「経常的な収支」を「教育活動」と「教育活動外」に区分することで、それぞれに対応する事業活動収入と事業活動支出の収支内容を明らかにすることを目的としています。

特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としています。

事業活動収入35億23,162千円、事業活動支出32億57,908千円です。

事業活動収支計算書では、事業活動収入から事業活動支出を比較し、その収支差額 2億65,254千円から基本金組入額 1億40,760千円を控除して、当年度収支差額 1億24,493千円は、収入超過となる収支結果となりました。よって翌年度繰越収支差額は 5億91,713千円となります。

・事業活動収支差額比率は、7.5%となっています。(前年度15.2%)

基本金組入前当年度収支差額

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。

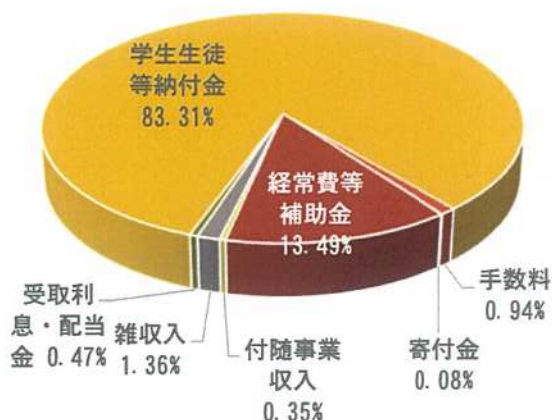
事業活動収入

・人件費比率(人件費÷経常収入)は、50.7%となり、前年度より 2.5%高くなりました。

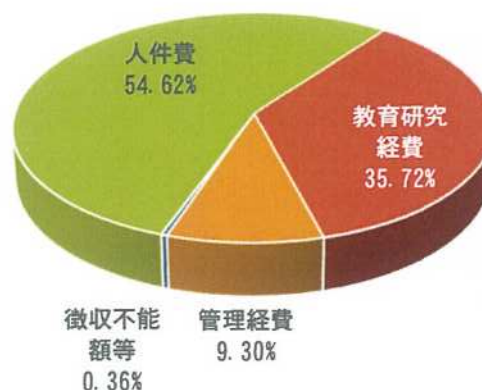
人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

経常収入，経常支出に対する比

経常収入の比率



経常支出の比率



事業活動収支計算書総括表

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,921,338	2,920,578	760		
		手数料	31,938	32,831	893		
		寄付金	17,433	2,659	14,774		
		(現物寄付)	1,158	770	388		
		経常費等補助金	467,634	472,914	5,280		
		付随事業収入	10,896	12,376	1,480		
		雑収入	59,657	47,537	12,120		
		教育活動収入計	3,508,896	3,488,895	20,001		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,812,378	1,776,759	35,619
				(退職給与引当金繰入額)	57,100	40,671	16,429
教育研究経費	1,171,548			1,162,037	9,511		
(減価償却額)	328,028			323,542	4,486		
管理経費	310,448			302,356	8,092		
(減価償却額)	28,266			28,332	△ 66		
徴収不能額等	0			11,598	△ 11,598		
(徴収不能額)	0			0	0		
教育活動支出計	3,294,374			3,252,750	41,624		
教育活動収支差額 (A)				214,522	236,145	△ 21,623	
教育活動外収支	収事業の活動の部	科目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	10,508	16,622	△ 6,114		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	10,508	16,622	△ 6,114		
	支事業の活動の部	科目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
	教育活動外収支差額 (B)		10,508	16,622	△ 6,114		
	経常収支差額 (A) + (B)		225,030	252,767	△ 27,737		
特別収支	収事業の活動の部	科目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	5,626	17,645	△ 12,019		
		現物寄付	1,000	16,030	△ 15,030		
		過年度修正額	4,626	1,615	3,011		
		特別収入計	5,626	17,645	△ 12,019		
	支事業の活動の部	科目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	0	5,122	△ 5,122		
		施設処分差額	0	0	0		
		設備処分差額	0	512	△ 512		
		その他の特別支出	36	36	0		
	特別支出計	36	5,158	△ 5,122			
	特別収支差額 (C)		5,590	12,487	△ 6,897		
	〔予備費〕 (D)		50,000	0	0		
	基本金組入前当年度収支差額 (A) + (B) + C		230,620	265,254	△ 34,634		
基本金組入額合計		△ 202,833	△ 140,761	△ 62,072			
当年度収支差額 (E)		27,787	124,493	△ 96,706			
前年度繰越収支差額 (F)		467,220	467,220	0			
基本金取崩額		0	0	0			
翌年度繰越収支差額 (E) + (F)		495,007	591,713	△ 96,706			
(参考)							
事業活動収入計		3,525,030	3,523,162	1,868			
事業活動支出計		3,294,410	3,257,908	36,502			

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・（学校法人会計基準第4条関係）

平成30年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。

資産の部		(単位：円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	7,265,236	7,462,382	△ 197,146
特定資産	1,520,000	1,370,000	150,000
その他の固定資産	24,957	20,066	4,891
流動資産	6,060,073	5,706,907	353,166
資産の部合計	14,870,266	14,559,355	310,911

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	510,457	481,718	28,739
流動負債	645,825	628,907	16,918
負債の部合計	1,156,282	1,110,625	45,657

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	13,122,270	12,981,510	140,760
繰越収支差額	591,713	467,220	124,493
純資産の部合計	13,713,983	13,448,730	265,253
負債及び純資産の部合計	14,870,265	14,559,355	310,910

資産の部合計148億70,266千円、負債の部合計11億56,282千円となりました。

純資産の部137億13,983千円は、基本金と翌年度繰越収支差額で構成された金額です。

(資産の部) - (負債の部) = 自己資本 (自己資金)

④ 財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は137億1,398万3,599円となり、前年度比2億6,525万3,753円の増加となりました。

資産総額	－	負債総額	=	自己資本 (純資産)
14,870,265,934	－	1,156,282,335	=	13,713,983,599

※平成29年度は、137億1,398万3,599円を資産総額変更届の額とし、私立学校法施行規則第13条の規定により変更登記の手続きをさせていただきます。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

I	資産総額	14,870,265,934 円
	内 基本財産	7,254,436,100 円
	運用財産	7,615,829,834 円
	収益事業用財産	0 円
II	負債総額	1,156,282,335 円
III	純資産	13,713,983,599 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	210,420.85 m ² 913,627,876 円
建物	
(1) 校舎等	52,191.18 m ² 5,108,538,649 円
構築物	103,296,546 円
教具・校具・備品	10,627 点 488,485,761 円
図書	208,393 冊 637,306,663 円
車両	6 台 3,180,605 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	499,206 円
普通預金 定期預金	6,006,470,081 円
特定資産	1,520,000,000 円
有価証券	1 株 36,624 円
不動産	8,930 m ² 10,800,000 円
未収金	43 件 48,041,903 円
前払金	10 件 4,072,339 円
ソフトウェア	5 件 22,053,150 円
その他	3,856,531 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資 産 総 額	14,870,265,934 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
日本私立学校振興・共済事業団	0 円
長期未払金	59,672,985 円
退職給与引当金	450,784,342 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	508,310,870 円
未払金	98,169,630 円
預り金	39,344,508 円
負 債 総 額	1,156,282,335 円
純 資 産 (資産総額-負債総額)	13,713,983,599 円